

平成29年度第1回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

- 1 開催日時 平成29年7月25日（木）18:00～19:50
- 2 開催場所 青森市役所本庁舎2階 庁議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、伊藤えり子 副会長、天内博久 委員、一戸倫子 委員、
（10名） 長内雅子 委員、工藤協志 委員、坪谷輝子 委員、成田綾子 委員、
沼田久美 委員、橋本歩 委員、
- 4 欠席委員 今村良司 委員、今一志 委員、宮崎秀一 委員
- 5 事務局出席者 福祉部長 能代谷潤治
福祉部次長 荒内隆浩
福祉部参事子どもしあわせ課長事務取扱 高野光広
福祉部子育て支援課長 中嶋智明
保健部健康づくり推進課長 鈴木久美子
浪岡事務所健康福祉課長 花田清志
子育て支援課副参事 泉澤豊
子どもしあわせ課副参事兼子ども支援センター所長 三浦裕子
子育て支援課主幹 村田幸長、主幹 小笠原将憲、主事 石岡洸希

6 会議次第

- (1) 開会
- (2) 福祉部長あいさつ
- (3) 議事
 - ①青森市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の点検及び評価について
 - ②青森市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて
- (4) その他
- (5) 閉会

7 議事概要

①青森市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の点検及び評価について

■事務局から資料1及び資料2について説明。

質疑 なし

■事務局から資料3（教育・保育の量の見込み及び確保方策）について説明

質疑 なし

■事務局から資料3（地域子ども・子育て支援事業）について説明。

質疑・意見

○委員 第4-9一時預かり事業（一般型）について、場所（地域）によって受入状況に大分差があると聞いている。ある地域では受入できるが、別な地域では受入れがほとんどできないという状況にあるようである。

また、第4-13実費徴収に係る補足給付を行う事業については、申請の事務手続きが大変なので、簡素化が図れるものがあれば改善することで、活用されるようになるのではないかと。

●事務局 一時預かり事業については、地域ごとの受入状況の改善に取り組む。補足給付事業については、事務手続きの簡素化について検討し、可能であれば改善する。

○委員 第4-3放課後児童健全育成事業（放課後児童会）について、実績の人数は登録児童数か。

●事務局 登録児童数である。

○委員 利用実態として、一年生では親の意向もあり、登録した児童がきちんと利用しているが、2・3年生ぐらいになると登録はするものの、あまり利用されないようである。

このような実態から、事業実績を登録児童数ではなく、実際に利用した児童数にした方がよいのではないかと。

●事務局（事業実施上は、登録だけの児童であっても利用することがあるので、計画上は）実利用者数とすべきかどうか検討したい。

○委員 第4-10病児保育事業の開設箇所数の増設は、市民からの要望を受けてのものか。

●事務局 市民から直接要望があったものではなく、区域に1か所は確保するという方針で開設したものである。

○委員 病児は家庭でケアした方がよいと思う。

●事務局 保護者の仕事の都合等で、どうしても子の面倒を見られない際に利用してもらっている状況で、この4か所で足りると考えている。利用実態としては、病中児というより、病後児の利用が多いと聞いている。

■事務局から資料3（教育・保育の一体的提供等）について説明。

質疑

○委員 第5-1認定こども園の普及に関して、各施設の移行動向を教えてください。

●事務局 施設の移行については、毎年8月に意向希望調査を行っているが、伸び悩みの傾向にあり、幼保連携型認定こども園への移行は頭打ちの状態にある。

○委員 施設の移行希望がそのような状況であれば、計画の目標数を見直した方がよいと思う。移行を躊躇する原因は何と考えているか。

- 事務局 伸び悩みの原因としては、従来幼稚園であった施設は、認定こども園への移行により、1号認定こどもに加え、新たに2号認定こどもの受入れが可能となるため児童数を確保できるようになり、経営的なメリットが大きいので移行希望が強いが、保育所は、移行により新たに1号認定こどもを受入れることができるが、1号認定こどもは減少傾向にあるため、児童数の増加などが見込まれず、経営的なメリットが見出せないことではないかと推察している。

■事務局から資料3（全体評価）について説明。

質疑 なし

議事①については、異議がなく原案どおり承認された。

②青森市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

■事務局から資料4について説明。

質疑 なし

議事②については、異議がなく原案どおり承認された。

その他として以下の発言があった。

○委員 出生率の傾向がわかったら、教えて欲しい。

- 事務局 資料が手元にないため、代わりに母子健康手帳の交付件数でお答えするが、平成25年度は2,143件、平成26年度は2,043件、平成27年度は2,008件であり、平成28年度は2,000件をきつたと記憶している。次回の会議の際は、具体的に提示する予定である。

○委員 子ども・子育てのみならずの話であるが、将来の社会の姿を考えると、モビリティ、移動がしやすい環境になりつつあることについても考慮する必要がある。

一定の年齢までは地方で育ち、中央で働くという現状にあるが、これからは、就労条件を整えば、子育て環境や住みやすさなどに着目して、移動（転居）をする人が一定数現れると思う。

そういう観点からは、青森の子育て環境や住みやすさなどを感覚的なものでなく、客観的なものでアピールすることが重要であると思う。

一つの例であるが、いまや100人に1人が自閉症の可能性があるというような話もあり、これが就学後の問題となり、特別支援の教員を増やしたりしている状況にある。このような特別支援が必要な児童に、幼児教育・保育時期から切れ目のない一体的な対応ができる環境が構築でき

れば、青森市への移動（移住）のきっかけになるのではないかと。

○委員 小学校では30人のクラスで一割が発達障害ではないかと言われており、近年、新卒社会人の離職が多いことや若者の社会性の欠如も、それが原因ではないかと言われているようである。

○委員 切り口はいろいろあるだろうが、県で掲げている「未来を変える挑戦」として、子ども・子育て分野でも優位な点を「見える化」「見せる化」が必要であると思う。

○委員 認定こども園の移行をためらう要因として、歴代の園長などが築いてきた幼稚園や保育所の伝統を自分たちの代で新しいものに変えてしまっているのか、という面もあると思う。

○委員 伝統は重要であり、それにより価値が生まれていると思うが、固執しすぎても国の制度を生かしきれないので、スピード感を持って取り組むことが大事だと思う。

○委員 例えば、0歳に空きがあるなどの情報を市のホームページに載せれば、職場復帰を考えている保護者のためになるのではないかと思う。

○委員 行政が施設を何らかの方法で紹介して、青森市の子育てを「見せる化」することが必要だと思う。

8 閉会